

2012年度センター試験 簿記・会計

第1問

A 取引および記帳に関する問題。

問1. 簿記で、主要簿として使われる二つの帳簿は以下のものがある。

仕訳帳：取引を発生順に記入を行う。

総勘定元帳：勘定口座ごとに増減が記入される。

取引が行われると、まず仕訳帳に記入され、それにもとづいて総勘定元帳に記入を行う。これを**転記**という。

転記が正しければ、すべての勘定の借方合計金額と貸方合計金額はつねに等しくなる。これを**貸借平均の原理**という。

問2. 選択肢のA～Hの中で簿記上の取引でないものは以下の二つである。

B. 家賃を月額¥5値上げするむねの通知を受けた。

⇒家賃の値上げの通知を受けただけであり、実際に家賃の支払いが行われたわけではないため、簿記上の取引にはならない。

H. 備品¥300の購入契約を結んだ。

⇒購入に関して契約が結ばれただけで、購入は行われてはいない。

正解は「B－H」である。

問3.

(1) 1日から13日までの取引の仕訳は以下の通りである。

①	1日：	貸倒損失	300	売掛金	300
②	9日：	商品券	20	売上	20
③	13日：	引出金	50	現金	50

このことから、各取引の取引要素は以下の通りにある。

- ① 1日： 費用の発生 — 資産の減少
- ② 9日： 負債の減少 — 収益の発生
- ③ 13日： 資本の減少 — 資産の減少

(2) 17日から31日までの取引の仕訳は以下の通りになる。

- ① 17日： 現金 200 (売掛金) 200
- ② 26日： 仮払金 60 (現金) 60
- ③ 31日： (消耗品) 30 消耗品費 30

- ①：小切手はすぐに現金化できるため「現金」として処理を行う。
- ②：企業活動の費用として概算額を渡す時は「仮払金」で処理を行い、その後精算を行う。
- ③：消耗品の繰り延べは、決算である期末に「消耗品」を「消耗品費」に振り替えて、期首に「消耗品費」を「消耗品」に振り替える処理を行う。

第1問 Aの解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ
4	7	1	9	3	7	1	3	6	5	1	0	6	a

第 1 問

B 個人商店である金沢商店（決算は年 1 回、決算日は 1 2 月 3 1 日）の取引の記帳に関する問題。

問 1 金沢商店は、本店のほかに支店を設けており、支店の会計は本店の会計から独立している。ただし、商品売買取引の記帳にあたり、本店は三分法を採用し、支店は分記法を採用している。

(1) 資料 2 の本支店間の取引の仕訳は以下のとおりである。

29 日 :	[支店]	未払金	5	(本店)	5
30 日 :	[本店]	(支店)	30	仕入	30
	[支店]	(商品)	30	(本店)	30
31 日 :	[本店]	(現金)	10	支店	10
	[支店]	(本店)	10	(受取利息)	10

(2)

(a) 支店の売上高は支店の商品勘定、商品売買益勘定の貸方の合計金額で求められる。

$$\begin{aligned} \text{商品勘定の貸方の合計金額} &: 15+36 = \text{¥}51 \\ \text{商品売買益勘定の貸方の合計金額} &; 3+7 = \text{¥}10 \end{aligned}$$

よって支店の売上高は $\text{¥}51 + \text{¥}10 = \text{¥}61$ である。

(b) 1 月末の本店の支店勘定は以下の通りになる。

		支店	
		85	15
1/30	売上	30	1/31 現金 10

一方、支店の本店勘定は以下のとおりである。

2012年度センター試験 簿記・会計

第2問

取引の帳簿への記帳と伝票に関する問題。

伝票は5伝票制で商品売買取引はいったん掛けとして処理し、伝票1枚につき、貸方・借方の科目が1科目ずつになるように起票する。また補助簿として商品有高帳（移動平均法）、売掛金元帳、買掛金元帳を設けている。毎月末には仕訳集計表を作成している。

まず、資料4の商品有高帳を移動平均法に基づいて空欄を埋める。

2日の残高：金額 = $120 + 150 = \text{¥}270$, 単価 = $270 / 30 = 9.0$

8日の払出：金額 = $10 \times 9.0 = \text{¥}90$, 単価 = 9.0

8日の残高：金額 = $270 - 90 = \text{¥}180$, 単価 = 9.0

13日の受入：金額 = $\text{¥}120$ (資料1の取引より), 単価 = $120 / 10 = 12.0$

13日の残高：金額 = $180 + 120 = \text{¥}300$, 単価 = $300 / 30 = 10.0$

15日の払出：金額 = $5 \times 12.0 = \text{¥}60$, 単価 = 12.0

15日の残高：金額 = $300 - 60 = \text{¥}240$, 単価 = $240 / 25 = 9.6$

20日の払出：金額 = $5 \times 9.6 = \text{¥}48$, 単価 = 9.6

20日の残高：金額 = $240 - 48 = \text{¥}192$, 単価 = $192 / 20 = 9.6$

15日の払出は仕入戻しであるため、仕入金額の単価 $\text{¥}12.0$ で記入を行う。
以上から商品有高帳は以下の通りになる。

平成×5年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
6	1 前月繰越	15	8.0	120				15	8.0	120
	2 高知商店	15	10.0	150				30	(9.0)	(270)
	8 岡山商店				10	(9.0)	(90)	20	(9.0)	(180)
	13 徳島商店	10	(12.0)	(120)				30	(10.0)	(300)
	15 徳島商店戻し				5	(12.0)	(60)	25	(9.6)	(240)
	20 愛媛商店				5	(9.6)	(48)	20	(9.6)	(192)

商品有高手帳から、資料 1 の取引を伝票に合わせて仕訳を行うと以下の通りになる。

2日:	仕入	(150)	買掛金	(150)
	買掛金	70	現金	70
3日:	当座預金	50	受取手付金	50
8日:	売掛金	160	売上	160
	受取手付金	50	売掛金	50
	発送費	4	現金	4
10日:	受取手形	60	受取手形	60
	受取手形	(1)	受取利息	(1)
13日:	仕入	120	買掛金	120
	買掛金	30	支払手形	30
15日:	買掛金	(60)	仕入	(60)
	買掛金	2	当座預金	2
20日:	売掛金	80	売上	80
	受取手形	30	売掛金	30
	発送費	6	当座預金	6
21日:	売上	10	売掛金	10
26日:	当座預金	40	売掛金	40
27日:	現金	77	当座預金	77

2日と15日の商品の仕入金額は商品有高帳の記述分かる。

10日の手形の利息は仕訳集計表の「受取利息」の勘定から¥1であることが分かる。

問1.

3日の取引から ア は **受取手付金**

13日の取引から イ は **支払手形**

26日の取引から ウ は **当座預金** が当てはまる。

また、8日の仕訳から売上傳票の金額は¥**160**である。

問2

6月の取引の集計を行うと以下の通りになる。

借方	勘定科目	貸方
(77)	現金	74
(90)	当座預金	85
91	受取手形	60
240	売掛金	130
	支払手形	30
162	買掛金	(270)
50	受取手付金	50
270	仕入	(60)
10	発送費	
10	売上	(240)
	受取利息	1
1,000		1,000

問3 各取引で使われる伝票は以下の通りである。

2日:	仕入	(150)	買掛金	(150)	:	仕入伝票
	買掛金	70	現金	70	:	出金伝票
3日:	当座預金	50	受取手付金	50	:	振替伝票
8日:	売掛金	160	売上	160	:	売上伝票
	受取手付金	50	売掛金	50	:	振替伝票
	発送費	4	現金	4	:	出金伝票
10日:	受取手形	60	受取手形	60	:	振替伝票
	受取手形	(1)	受取利息	(1)	:	振替伝票
13日:	仕入	120	買掛金	120	:	仕入伝票
	買掛金	30	支払手形	30	:	振替伝票
15日:	買掛金	(60)	仕入	(60)	:	仕入伝票
	買掛金	2	当座預金	2	:	振替伝票
20日:	売掛金	80	売上	80	:	売上伝票
	受取手形	30	売掛金	30	:	振替伝票
	発送費	6	当座預金	6	:	振替伝票
21日:	売上	10	売掛金	10	:	売上伝票
26日:	当座預金	40	売掛金	40	:	振替伝票
27日:	現金	77	当座預金	77	:	入金伝票

- (1) 入金伝票は1枚、出金伝票は2枚である。
 (2) 振替伝票は全部で9枚あるため、資料2の伝票以外に5枚ある。

問4

- (1) 6月の商品売買に関する売上原価は、商品有高帳から $90 + 48 = \text{¥}138$.
 (2) 商品の払出単価を先入先出法で計算した場合、商品有高帳は以下の通りになる。

平成×5年	摘要	受入			払出			残高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
6	1 前月繰越	15	8.0	120				15	8.0	120
	2 高知商店	15	10.0	150				15	8.0	120
								15	10.0	150
	8 岡山商店				10	8.0	80	5	8.0	40
								15	10.0	150
	13 徳島商店	10	12.0	120				5	8.0	40
								15	10.0	150
								10	12.0	120
	15 徳島商店戻し				5	12.0	60	5	8.0	40
								15	10.0	150
								5	12.0	60
	20 愛媛商店				5	8.0	40	15	10.0	150
								5	12.0	60

以上より、6月末の商品棚卸高は $150 + 60 = \text{210}$ となる。

第1問 Bの解答

ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ
4	7	2	6	0	9	1	1	6	2	2	7	0	1	0
タ	チ	ツ	テ	ト	ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ
7	4	8	5	1	3	0	1	2	5	3	8	2	1	0

2012年度センター試験 簿記・会計

第3問

商品売買業を営む京都商事株式会社（決算は年1回、決算日は3月31日）の決算処理に関する問題。

まず、資料2・資料3の事項の仕訳を行う。

資料2

(1) 支払家賃と売上の仕訳処理を行った後の現金の帳簿残高は

$$70 - 4 + 23 = \text{¥}89$$

となり、実際残高より ¥1 少ないことが分かる。この ¥1 は雑益として処理をする。

(2) 1株の帳簿価額が ¥19 である有価証券5株を、1株につき ¥20 で売却したため、

$$5 \times (20 - 19) = \text{¥}5$$

の利益が生じる。この利益は有価証券売却益で処理をする。

(3) 二重記帳の修正はその仕訳を相殺すればよい。

以上から資料2 (1) ~ (3) の仕訳は以下の通りになる。

(1) 支払家賃	4	現金	4
現金	23	売上	23
現金	1	雑益	1
(2) 当座預金	5	有価証券	5
		売買益	
(3) 支払手形	10	買掛金	10

資料3

(1) 繰越商品の決算整理の仕訳は以下の通り

仕入	165	繰越商品	165
繰越商品	125	仕入	125

(2) 資料1から貸倒引当金の見積額は

$$(130 + 270) \times \frac{3}{100} = \text{¥}12$$

また資料1の貸倒引当金の額は ¥15 であるため、差額補充法により決算では ¥15 - ¥12 = ¥3 を貸倒引当金戻入勘定で処理をする。

貸倒引当金 3 貸倒引当金戻入 3

(3) 備品の1年ごとの減価償却費は ¥180 × 0.9 ÷ 6 = ¥27 となるため、減価償却の処理は以下の通り

減価償却費 27 備品減価償却累計額 27

(4) 借入金の一年間の利息は ¥200 × 4 ÷ 100 = ¥8 である。このうち×5年1月～3月の3か月分 ¥8 × 3 ÷ 12 = ¥2 は未払いであるため、未払利息として処理をする。

支払利息 2 未払利息 2

(5) 所有している社債は以下のものである。

発行日 ×1年4月1日
額面総額 ¥200
払込金額 @ ¥97
利率 年5%
利払い日 9月末日と3月末日
償還期間 6年間

毎年の社債利息は ¥200 × 5 ÷ 100 = ¥10. よって各利払い日に支払われる金額は ¥5. また額面総額と払込金額の差額は ¥200 - ¥97 × 2 = ¥6. 償還期間は6年であるため、毎年の償還額は ¥1 である。以上から決算整理仕訳は以下の通りになる。

社債利息 5 未払利息 5
社債利息 1 社債 1

(6) 資料1の保険料の金額は以下の2つの期間の保険料の合計である。

- (a) ×4年4月～9月の保険料 (×4年4月の前払保険料の再振替)
(b) ×4年10月～×5年9月の保険料 (×4年10月の前払保険料)

(a) の期間の金額は $¥2 \times 6 = ¥12$ であるため (b) の期間の保険料の金額は $¥48 - ¥12 = ¥36$. このことから (b) の1か月あたりの保険料は $¥36 / 12 = ¥3$ である。

(b) の期間のうち ×5年4月～×5年9月の6か月の保険料 $¥3 \times 6 = ¥18$ を前払保険料に繰り延べる。

前払保険料 18 保険料 18

(7) 法人税等はすでに仮払が行われているため、差額分を未払法人税等として計上する。

法人税等 20 仮払法人税等 12
未払法人税等 8

問1

残高試算表の社債利息は今期の支払分である。9月末と3月末にすでに支払いがされているため、記入される金額は1年分の社債利息 **¥10** である。

残高試算表の社債の評価価額は前期末の時点での価額である。社債は発行時の×1年4月1日における評価価額は **¥194** であった。この後毎年 **¥1** を償還し、前期末で3年が経過したため、評価価額は $¥194 + ¥1 \times 3 = ¥197$ となる。

残高試算表の仕入勘定の金額は **¥1,885**. この金額に繰越商品の決算処理の仕訳分を計算する。

$$¥1,885 + ¥165 - ¥125 = ¥1.925$$

借入金の1年分の支払利息 **¥8** のうち3か月分 **¥2** は未払利息として繰り延べたため、残りの $¥8 - ¥2 = ¥6$ が損益勘定に記入される。

繰越利益剰余金は資料1では **¥75**、資料5では **¥22** となっているため、資料4の損益勘定での金額は差額である $¥75 - ¥22 = ¥53$ が記入される。

資料1の空欄を埋めていく。

支払利息は借入金の利息。借入金は昨年の×4年7月1日に借りたもの。決算整理前の時点で支払利息として計上しているものは×4年7月～12月までの6か月間のみである。よって支払利息の勘定には ¥4 が記入される。

備品は2年前の×3年4月1日に取得したもの。決算整理前の時点で計上されている減価償却費は×3年4月～×4年3月の1年分のみである。よって備品減価償却費累計額の勘定には ¥27 が記入される。

以上から資料1の残高試算表は以下の通りになる。

借	方	金額	貸	方	金額
現	金	70	支 払 手 形		50
当 座 預 金		280	買 掛 金		130
受 取 手 形		130	借 入 金		200
売 掛 金		270	貸 倒 引 当 金		15
有 価 証 券		190	備品減価償却累計額		(27)
繰 越 商 品		165	社 債		197
仮 払 法 人 税 等		12	資 本 金		550
備 品		180	資 本 準 備 金		16
繰越利益剰余金		75	利 益 準 備 金		40
仕 入		1885	別 途 積 立 金		50
給 料		205	売 上		2325
支 払 家 賃		92	受 取 手 数 料		16
保 険 料		48			
支 払 利 息		(4)			
社 債 利 息		10			
		3616			3616

問2

資料2の(1)の処理から「シ・ス」は雑益勘定 ¥1 で処理をする。

資料2の(2)の処理から「セ・ソ」は有価証券売却益勘定 ¥5 で処理をする。

資料3の(2)の処理から「タ・チ」は貸倒引当金戻入勘定 ¥3 で処理をする。

資料4の損益勘定を完成させる。

支払家賃：資料2の(1)の処理も含めて ¥92 + ¥4 = ¥96

保険料：今期の保険料は ¥48. 資料3の(6)より、このうち ¥18 は前払保険料に繰り延べているため、 $¥48 - ¥18 = ¥30$ を損益勘定に計上する。

減価償却費：資料3の(3)の処理から ¥27 を計上する。

社債利息：資料3の(5)の処理から $¥10 + ¥1 = ¥11$ を計上する。

以上から損益勘定は以下の通りになる。

損		益	
仕入	1925	売上	2348
給料	205	受取手数料	16
支払家賃	96	雑益	1
保険料	30	有価証券売却益	5
減価償却費	27	貸倒引当金戻入	3
支払利息	6		
社債利息	11		
法人税等	20		
繰越利益剰余金	53		
	<u>2373</u>		<u>2373</u>

問3

資料3の(6)より、前払保険料は ¥18

資料2の(1)より、買掛金は $¥130 + ¥10 = ¥140$

備品は×3年に取得したため、2年分の減価償却費を計上している。よって減価償却累計額は $2 \times ¥27 = ¥54$

法人税等は仮払法人税が計上されているため、 $¥20 - ¥12 = ¥8$

資料3の繰越試算表を完成させる。

現金は資料2の(1)より ¥90.

繰越商品は資料3の(1)より ¥125

支払手形は資料2の(3)より ¥10 の減少があるため $¥50 - ¥10 = ¥40$.

貸倒引当金は資料3の(2)より ¥12

社債は資料3の(5)より今期の償還の金額 ¥1 を加えて $¥197 + ¥1 = ¥198$

未払利息は資料3の(4)より ¥2.

これらと問3の解答を合わせると繰越試算表は以下の通りになる。

借方	金額	貸方	金額
現金	(90)	支払手形	(40)
当座預金	380	買掛金	140
受取手形	130	借入金	200
売掛金	270	貸倒引当金	(12)
有価証券	95	備品減価償却累計額	54
繰越商品	(125)	社債	(198)
備品	180	未払利息	(2)
保険料	18	未払法人税等	8
繰越利益剰余金	22	資本金	550
		資本準備金	16
		利益準備金	40
		別途積立金	50
	(1310)		(1310)

問4

繰越利益剰余金の補填のため、別途積立金を取り崩す時の仕訳は以下の通りになる。

別途積立金 22 繰越利益剰余金 22

問5

あらたに株式10株を1株当たり ¥10 で発行したため、払込金額の総額は $¥10 \times 10 = ¥100$ である。1株につき ¥4 は資本金に計上しないため、この金額は「資本準備金」に計上する。以上から資本準備金、資本金の総額は以下の通りになる。

$$\text{資本準備金の総額} = ¥4 \times 10 = ¥40$$

$$\text{資本金の総額} = (¥10 - ¥4) \times 10 = ¥60$$

また、株式を追加発行したため、発行に要した費用は「株式交付費」で計上する。以上より仕訳は以下のとおりである。

